

2023. 3. 24

“死の商人”に税金流すな

トマホーク 米兵器企業前で抗議



レイセオン日本支社前で抗議のコールをする参加者＝23日、東京都港区

市民らでつくる「ストップ大軍拡アクション」は23日、米国の大手兵器メーカー「レイセオン」日本支社前（東京都港区）で抗議アクションを行いました。「戦争犯罪でもうけるな」「税金を『死の商人』に横流しするな」と声を上げました。

政府は2023年度予算案に、同社製の巡航ミサイル「トマホーク」に2113億円、関連器材と合わせ3217億円の導入経費を計上しています。

「武器取引反対ネットワーク」の杉原浩司代表は、トマホークは湾岸戦争などで先制攻撃の第一撃として多用され、多くの民間人を殺傷してきたとして

「専守防衛を逸脱する憲法違反の武器であることは明らかだ」と批判。「レイセオンは、核兵器の製造をつづけ、多くの戦争犯罪に加担してきた『死の商人』。命と暮らしを守るために使われるべき私たちの税金が横流しされていることは見過ごせない」と訴えました。

同アクションは、同社に対し、トマホークの販売中止、平和産業への転換を求める要請書を郵送しました。

ウクライナ戦争以降、同社の売上高、経常利益は大幅に上昇。株価は急騰し、昨年12月は最高値水準を更新しました。同社の幹部は自民党議員に武器売

り込みの「ロビー活動」を行っています。